

第29回 名古屋市被災地域支援本部会議 次第

平成31年4月15日（月）
幹部会終了後～
特別会議室

議 題

○ 平成31年度の取り組みについて

1 職員派遣

(1) 平成31年度の職員派遣

(2) 報告会等の開催

2 陸前高田市との交流

(1) 市民の交流

(2) 子どもたちの交流

(3) 陸前高田市への産業支援

(4) 陸前高田市への医療支援

平成31年度の取り組みについて

1 職員派遣

(1) 平成31年度の職員派遣

- ・平成31年度は、地方自治法第252条の17に基づき、陸前高田市に対して10名、気仙沼市に対して1名、また熊本市に対して1名の職員を派遣する。
- ・各局において派遣職員が業務に集中できるよう全力でバックアップするとともに、適宜現地での激励、名古屋への一時帰還指示等を行う。また、派遣業務を終えた職員に対しても、仕事内容、生活環境が大きく変わることから、仕事面・精神面におけるケアを行う。

【陸前高田市（10名）】

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
山口 修平 (防災危機管理局)	防災関係業務	防災課 主事
土井 隆太郎 (市民経済局)	産業労働事務 (中小企業振興、産業振興)	商政課 主事
小出 涼介 (緑政土木局)	道路等復旧業務	建設課 技師
近藤 真司 (住宅都市局)	区画整理業務	市街地整備課 主幹
渡辺 博幸 (住宅都市局)		市街地整備課 技師
松井 宏充 (住宅都市局)		市街地整備課 技師
岡安 秋弘 (緑政土木局)		市街地整備課 技師
後藤 修二 (住宅都市局)	学校建設の施工管理等	教育委員会管理課 技師
松井 陽佑 (教育委員会事務局)		教育委員会管理課 主事
廣瀬 正憲 (上下水道局)	水道整備関係業務	水道事業所 技師

※太字が平成31年度から新規に派遣する職員

【気仙沼市（1名）】

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
光田 豊 (上下水道局)	下水道復旧業務	下水道課 技師

<参考>

【熊本市（1名）】

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
永井 宗一郎 (住宅都市局)	熊本城域の建造物の災害復旧	熊本城総合事務所 技師

(2) 報告会等の開催

市民の理解と協力を得て、継続して被災地支援を行っていくとともに、市民の防災意識の向上及び本市職員の災害対応力の向上を図るため、報告会等を開催する。

ア 市民向け講演会等

被災地へ派遣した職員を講師として、被災地支援を通して培った知識、経験を直接市民へ伝え、市民の防災意識を高める取り組みを各区で実施する。

イ 職員向け研修

被災地へ派遣した職員を講師として、被災地支援を通して得られた情報等を市職員へ伝える研修会を開催し、本市職員の災害対応力の向上を図る取り組みを行う。

2 陸前高田市との交流

陸前高田市への行政機能の“丸ごと支援”を契機として広がってきた両市の交流が末永く続けられるよう、陸前高田市と名古屋市において締結した友好都市協定（平成26年10月28日）により、両市間の交流を推進する。

（1）市民の交流

友好都市の協定の精神に則り、両市における市民交流の促進に資することを目的として、名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助制度を実施する。

ア 対象者・対象事業

市内に主たる活動の場を有し、組織的かつ1年以上継続して活動している団体が実施する陸前高田市民との企画や催し等を通じた交流事業

イ 補助金額

事業の補助対象経費の合計額の二分の一以内の額で10万円を超えない額

（2）子どもたちの交流

陸前高田市と名古屋市の両教育委員会において締結した「絆協定」（平成24年5月2日）により、両市の子どもたちによる相互訪問等を通して交流を深めるとともに、両市の将来のまちづくりを担う人材の育成を図る。

ア 名古屋市交流団の陸前高田市訪問

名古屋市立中学2年生36校36名による交流団を結成し、平成31年8月下旬に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を行う。

イ 陸前高田市交流団の名古屋市訪問

陸前高田市立中学2年生2校20名による交流団を結成し、平成32年1月上旬に名古屋市を訪問し、現地交流、職場体験、社会見学を行う。

(3) 陸前高田市への産業支援

「陸前高田産業支援デスク」を設置し、陸前高田産品の販路開拓を図るなど、現地企業を支援している。

ア イベントへの出展等

(ア) 陸前高田市で開催されるイベントへの出展等

陸前高田市産業まつり（平成31年11月上旬の土日に開催予定。平成30年度は11月3日、4日）において、なごやめしを提供する名古屋市ブースの出展等を行い、陸前高田市民や地元商工業者との交流を図る。

(イ) 本市で開催されるイベントへの出展

名古屋まつりなど、本市で開催するイベントに出展を行い、陸前高田産品の販売やPRを実施する。

イ 商談会参加等への支援

陸前高田の企業と当地域の企業との商取引の活性化を図り、名古屋地区での販路開拓を支援するため、名古屋市内で開催される商談会について、陸前高田の企業の招待や当地域の企業へのPR等を実施する。

ウ 人材確保支援

若い世代の現地企業への就労を促進するため、現地の高校生等を対象に、企業の魅力を発信するイベントを実施する。

(4) 陸前高田市への医療支援

名古屋市立大学看護学部の推薦入試に設置された陸前高田市枠を通して、看護の中核的人材の育成を図るなど、陸前高田市の地域医療を支援する。

<医療支援の概要>

区 分	概 要
対 象	出願時点または東日本大震災発災時に陸前高田市に住民登録を有し、岩手県気仙地区（陸前高田市、大船渡市及び気仙郡住田町）内の高等学校卒業（見込み）の者
期 間	平成25年度入試～平成29年度入試の5年間
支 援 内 容	<ul style="list-style-type: none">・入学検定料、入学料及び4年間の授業料を全額免除・名古屋市立大学が宿舍を斡旋。家賃の一部を名古屋市と名古屋市立大学が負担
在籍学生数	4名（3～4学年 各2名）
卒 業 生	6名 ※陸前高田市において、名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠卒業生登録制度要綱を定め、卒業生のフォローアップを実施

《参考》 予算額

款：総務費 項：防災危機管理費 目：被災地域支援費

平成31年度予算額	平成30年度予算額	増 減
23,806千円	29,366千円	△5,560千円

参考

1 陸前高田市への職員派遣状況

(単位：人)

派遣元自治体	平成30年度	平成31年度	増△減
本市	10	10	0
復興庁	1	0	△ 1
岩手県	35	26	△ 9
神奈川県	11	10	△ 1
秋田県鹿角市	1	1	0
岩手県盛岡市	3	3	0
岩手県花巻市	1	1	0
岩手県一関市	10	8	△ 2
岩手県二戸市	0	1	1
岩手県八幡平市	1	1	0
岩手県奥州市	5	4	△ 1
岩手県滝沢市	0	1	1
岩手県平泉町	1	1	0
岩手県住田町	1	1	0
千葉県我孫子市	1	0	△ 1
東京都武蔵野市	1	1	0
神奈川県茅ヶ崎市	2	2	0
神奈川県大和市	2	2	0
三重県松阪市	1	1	0
京都府京都市	2	2	0
和歌山県和歌山市	1	0	△ 1
福岡県福岡市	1	0	△ 1
派遣職員合計	91	76	△ 15

(参考：陸前高田市の固有職員数推移)

(単位：人)

	平成23年3月		平成30年 4月1日	平成31年 4月1日
	震災前	震災後		
職員合計	295	227	296	271

2 東日本大震災被災地域への職員派遣状況（五大市）

(単位：人)

派遣元自治体	平成30年度	平成31年度	増△減
本市	11	11	0
横浜市	22	17	△ 5
京都市	7	6	△ 1
大阪市	13	13	0
神戸市	4	4	0

3 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（平成31年3月8日閣議決定）抜粋

5. 復興・創生期間後における復興の基本的方向性

（4）後継組織について

復興庁は、東日本大震災からの復興に関する事務を主体的かつ一体的に行い、その円滑かつ迅速な遂行を図ること等を目的に、内閣直属の組織として設置された。内閣総理大臣を主任の大臣とし、これを助け、復興庁の事務を統括する等のために復興大臣を置いている。復興庁は、復興施策に関する企画・立案・総合調整を担うとともに、関係省庁の事業を統括・監理し、復興予算の一括要求・確保等を行っている。また、地方公共団体との窓口として岩手県、宮城県及び福島県に復興局を設置することで、復興事務のワンストップ化を推進している。

後継組織として、復興庁と同じような司令塔として各省庁の縦割りを排し、政治の責任とリーダーシップの下で東日本大震災からの復興を成し遂げるための組織を置く。

今後、復興施策の進捗状況や効果検証、被災地方公共団体の要望等を踏まえ、復興・創生期間後も対応が必要な事業を確実に実施できるよう、後継組織のあり方について検討する。